

第18回金融教育に関する実践報告コンクール

優 秀 賞

**金融教育を活用した
商業教育カリキュラムの開発**

～金融教育の実践と新学習指導要領(平成30年告示)への対応～

鹿児島県・鹿屋市立鹿屋女子高等学校 教諭 新留 崇夫

知るぽると
www.shiruporuto.jp

© 金融広報中央委員会 2021

1. はじめに「キャリア教育の必要性と学習指導要領（平成21年告示）の役割」

キャリア教育の必要性が提唱されたのは、中央教育審議会答申(平成11年)においてである。答申によれば、次の3点の社会的背景が要因とされる。①少子化や産業・経済、雇用情勢等の変化による、高校卒業後の進学率上昇。②核家族化の進展による、子どもたちの様々な体験機会の減少。③経済的豊かさの増大や価値観の多様化による、人々の職業選択の在り方の変化。このことから、小学校から発達段階に応じて、家庭・地域と連携した体験的な学習を行い、職業観・勤労観を育成するキャリア教育の必要性が高まった。

学習指導要領では、第1章総則において「学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業界等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする」と記述されている¹⁾。商業教育は資格取得に重点を置き、イベント型地域貢献活動によるキャリア教育を実践してきた。

2. 情報ビジネス科(商業教育)におけるキャリア教育の実践と金融教育プログラムとの関連

全国の高等学校で実践されている「地域と連携した体験的な学習」は、「学校行事」としての位置付けや「課題研究」を活用して行われてきた。この活動は、金融教育プログラムの「キャリア教育に関する分野」の役割と関連がある。

学習指導要領において、課題研究は「調査、研究、実験」「作品制作」「産業界等における実習」「職業資格」の4分野に分類されている。教育目標は、「商業に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる」と記されている²⁾。本校では、実社会に近い商業の課題に基づいて、キャリア概念に寄せた課題研究を実施している。開設している講座は、次の6つである。①デザイン開発・知的財産研究。②就業体験。③地域特産品を活用した商品開発。④観光商品開発。⑤ロボットプログラミングを活用した観光案内プログラム作成。⑥商業系上級資格取得。そこで、課題研究の講座と金融教育プログラムの関連性を整理した(資料1)。

また、地域より人材育成の場としての期待度が高く、小学生を対象とした地域貢献活動「キッズビジネスタウン」を行っている。これは、本校生が中心となり小学生に「模擬商店での就労」とともに「経済の仕組み」について体験活動を行うものである。行政や企業などの外部資源を活用したキッズビジネスタウンは、コンソーシアム型キャリア教育として地域コミュニティとしての役割を担っており、世代を超えた地域住民との交流の場となっている。小学生に期待される効果は、次の4つである。①商品やお金の流れなど、社会の仕組みを実践的に体験。②ビジネス(商業)活動に対する必要性の理解。③働くことの楽しさ、喜び、大切さを知ることによる職業観・勤労観の育成。④問題解決能力の育成。本校生に期待される効果は、次の3つである。①金融知識の習得とともに、企画の発案から具現化までの学習の深化。②小学生のサポートを通して起業家としての責任感の育成。③役割を担当することによる問題解決能力の醸成。

毎年約800人の参加者が来場するキッズビジネスタウンは、鹿屋市の産学官連携を基軸としたキャリア教育実践の場となり、労働の意義や市民として果たすべき納税の義務、給与に相応した消費生活の大切さなどを理解し、健全な市民感覚を持った人づくりに繋がっている(資料2)。

3. 情報ビジネス科(商業教育)における金融知識を生かした商業系上級資格取得の実践

商業教育は基礎的・基本的な知識と技術の習得のため、資格取得に中心を置いた教育課程を設定している学校が多い。本校は、資格取得の高度化を目標として商業系上級資格取得に向けた段階的な科目配置を編成している。珠算・電卓実務検定(普通計算部門およびビジネス計算部門)、簿記実務検定、ビジネス文書実務検定、英語検定、情報処理検定(プログラミング部門およびビジネス情報部門)、商業経済検定、会計実務検定の完全取得者数は、5年連続で全国1位(資料3)を達成している。卒業生における三種目1級取得率は、商業系上級資格取得状況(資料4)に示している。令和2年度の三種目1級取得率は80.0%、8年間の平均は59.5%である。

4. 新学習指導要領(平成30年告示)における金融教育と商業教育の相関

金融教育は、生活設計・家計管理に関する分野、金融や経済の仕組みに関する分野、消費生活・金融トラブル防止に関する分野、キャリア教育に関する分野の4分野に整理されている。分野内容は38の項目に分類され、発達段階に応じた年

年齢層別の目標が設定されている。商業教育は、マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野の4分野から構成されている。教育目標は、「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成することを旨とする」と示されている。育成すべき資質能力は、「商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付ける」「ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う」「職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う」が示され、体験や経験から知識を学ぶ教育体系を求めている³⁾。

商業教育の内容は、金融知識に関連するものが多い。資質・能力をOECDのキー・コンピテンシーを基に整理すると、金融教育と商業教育の相関性が明確化される⁴⁾(資料5)。

5. 新学習指導要領（平成30年告示）実施に向けた商業教育カリキュラムの開発

(1) 本校における金融教育の定義

金融広報中央委員会では、金融教育を「お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」と定義している⁵⁾。これは、生きる力の理念を踏まえながら、金融知識を自分の人生に結び付けて考えることにより、主体的な人生設計と社会貢献といった倫理観の育成を目的としている。

また、教育現場では開かれた学校づくりに期待が高まり、地域と協働した学習活動が行われている。地域との関わりは、多様な生き方や価値観に触れることになり、子どもたちの夢や人生の選択肢を増やすことになる。また、地域と連携した専門性の高い授業の取り組みは子どもたちの興味・関心を高め、学習意欲の向上と高い知識の理解へとつながる。これらを活用して金融教育を推進することは、主体的に行動できる態度と人間性を養うことになる。

そこで、本校では金融教育の定義を「資格取得に励みながらビジネス経済や金融に関する知識を理解し、地域社会との関わりを通して自分らしい生き方や価値観を形成し、それらを活用しながら、地域活性化に取り組むことのできる創造的な能力や実践的態度を育む教育」とした。

(2) 研究テーマの設定

金融教育と関連する教育領域は、経済教育・消費者教育・キャリア教育・法教育・金銭教育・環境教育である。教育の内容は、相関カリキュラムとして学習指導要領の科目内容に組み込まれている。しかし、教科の授業において金融教育を意識することはほとんどない。学校において金融教育を効果的に進めるために、学校の実情や学習指導要領の趣旨を踏まえ、金融教育の内容と各教科等の学習指導を示したものが金融教育プログラムである。これまでの商業教育は、教科の特色を出すために資格取得に重点を置いてきた。また、キャリア教育も一部生徒の実践であることが多い。その結果、商業科を卒業しながらも経済や金融知識が定着していない生徒が増えている。そこで、金融教育プログラムを活用することにより金融教育を商業科目の学習指導に関連付け、指導方法の改善や題材の工夫につなげる必要がある。

新学習指導要領では、育成すべき資質・能力と3つの柱を踏まえたカリキュラム・デザインの概念が示されている。これらを商業教育で実現するためには、キャリア教育の推進と、指導と評価が一体化した学習評価の充実、地域資源を活用したカリキュラムのマネジメントが必要である。

そこで、新学習指導要領を意識したカリキュラムをマネジメントして「金融教育を活用した商業教育カリキュラムの開発」を行う。

(3) カリキュラム開発の要点

新学習指導要領の趣旨から、アクティブ・ラーニングや能動的な活動が評価を受ける一方、資格取得を中心とした検定指導等は、「知識」「技能」に傾倒したものと批判されることが多い。商業教育の目標は、「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な基礎的な資質・能力を育成することを旨とする」と記されている⁶⁾。知識基盤社会を生きるために、資格取得とキャリア教育の両立が求められている。

これらを実現するために、カリキュラム開発の手順は、次の3点とする。第一に、全体計画・指導計画の作成である。資格取得とキャリア教育を実践するためには、教員全体で全体像を共有する必要がある。第二に、能力の設定・確認と学校の手立てである。「知識」「技能」だけでなく「思考力」「判断力」「表現力」を育むために、金融教育で育む能力を

設定・確認し、学校における具体的な手立てを明示する。第三に、能力の系統図の作成である。本校は、系統立てたキャリア教育を実施している。教育活動の伝統化による仕事内容の伝播に陥ることを防ぐため、能力の系統図を作成して情報共有を図る。

(4) 全体計画の作成

本校の金融教育と情報ビジネス科の目標に基づき、商業科目を通じた資格取得と同時に、キッズビジネスタウンにおいて、金融教育プログラムの「キャリア教育に関する分野」のフィールドワークを行う。金融教育を実践していくためには、金融教育と関連する科目や、その内容を明らかにする必要がある。さらに、保護者や地域と連携することにより、教育効果を高めることも可能である。保護者や地域の願いを踏まえ、学校としての基本的な考え方や科目での取り組みを具文化した全体計画が必要である。そこで、次の8つの観点から、全体計画を作成した(資料6・7)。
①学校の教育目標。②学校の経営方針。③生徒の実態。④保護者の願い。⑤地域の願い。⑥目指す学校像。⑦目指す生徒像。⑧金融教育関連科目の重点目標。

(5) 金融教育で育む能力や態度と具体的な手立て

金融教育プログラムでは、金融教育の目的を実現する上で重要な概念として、6つの資質や能力を定義している。これらは、金融教育を実践する際の重要な要素である。この6つの資質や能力を念頭に、小学校から高等学校において金融教育が実践される。そこで、情報ビジネス科の学習内容と、金融教育プログラムの4分野の内容を意識しながら、本校の具体的な手立てを構築した(資料8)。

(6) 系統表の作成

本校では、1年次に金融知識の基礎・基本の習得を行う。「ビジネス基礎」は、前半において電卓を用いて有価証券や株式の計算、複利・年金計算などの知識を学び、後半はマーケティングについて学習する。「簿記」は、取引の記録や財務諸表の作成を行う。企業会計に関する法規を学ぶとともに、実務に即した技術を身に付ける。

2年次は、金融知識の活用法や分析能力の習得を行う。「財務会計Ⅰ」は、企業会計や財務会計の意義や役割を学ぶとともに、会計的側面から企業を分析する力を養う。金融庁の「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」を活用して、適切な会計情報と活用法について学習する。「観光ビジネス」は、観光ビジネスの動向や課題、具体的な事例について多面的・多角的な分析を行う。考察や討論を通して観光振興策を行政に提言する。地域資源や地域人材を活用した講演会や、フィールドワークを行う。

また、小学生を対象とした地域貢献活動「キッズチャレンジフェスタ」「キッズビジネスタウン」は、日頃の学習成果を発揮する活動の場であり、児童やその保護者等とのふれあいを通して、コミュニケーション能力や職責感等、これからの社会生活で必要とされる能力の育成を図ることができる。

以上の点を整理して、教育課程案(資料9)ならびに系統表(資料10)を作成した。

6. 金融教育を活用した商業教育カリキュラムの実践に向けて

全国の商業科では、地域や企業と連携した特色ある取り組みが行われている。学校を百貨店に見立てた商業デパート、地元商店街における販売実習、商品のキャッチコピーを考える販売促進、ネットショップの開設、地元特産品を活用した商品開発、地元の魅力を発信する観光ツアー等である。このように、商業科は地元企業と連携した商業活動や、地元活性化のための地域貢献活動を行っている。このことから、「キャリア教育に関する分野」は、商業科の役割が大きいことがわかる。

商業科のキャリア教育の優れた点は、次の2点である。第一は、地域との連携である。仕入から販売、決算までを行う販売活動は、地元の企業と連携して活動を行う。仕入数量や販売単価、商品陳列など、企業からの助言を受けながら、協働して販売活動を行う。このことから、地域産業に理解を深めながら金融知識を学ぶことができる。第二に、活動の組織化である。地域貢献活動は、個々の生徒が必ず役割を持つ。販売活動に向けて、自ら考え、工夫し、解決する力を身に付けることができる。しかし、活動が伝統化すると仕事内容の伝播になりやすいため、常に子どもたちに思考させる環境づくりが必要である。

以上を整理すると、商業教育カリキュラムの実践に必要なことは次の3点である。ポイント①「地域と連携した活動を取り入れる」、ポイント②「生徒に役割を持たせて、自ら考え、工夫し、解決する力を身に付けられるようにする」、ポ

イント③「子どもたちに思考させる環境づくり」。これらのポイントを踏まえ、令和4年度より新学習指導要領に対応した指導計画書による「金融教育を活用した商業教育カリキュラムの実践」を行う。

注1) 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成21年告示）」2009年 p.7

注2) 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成21年告示）」2009年 p.187

注3) 6) 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成30年告示）」2018年 p.310

注4) key competencies（主要能力）。教育の成果と影響に関する情報への関心が高まる中で1990年代後半にスタートし、2003年に最終報告されたOECDのプログラム「コンピテンシーの定義と選択」に規定されており、PISA調査の概念枠組みの基本となっている。

文部科学省 用語解説「キーコンピテンシー」

URL https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/031/toushin/attach/1397267.htm

注5) 金融広報中央委員会「金融教育プログラム『全面改訂版』～社会の中で生きる力を育む教育とは～」2016年 p.13

<参考文献>

- ・西村佳子、村上恵子「学校における金融教育の次なる一步」京都産業大学教職研究紀要3 2008年
- ・清川康雄、新留崇夫、山木季郎「新学習指導要領を見据えた商業科における商業教育の実践 ～地域に根ざした金融教育の活用～」商業教育論集第24集 2014年
- ・勝野頼彦「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則」国立教育政策研究所 2013年
- ・金融広報中央委員会「金融教育プログラム『全面改訂版』～社会の中で生きる力を育む教育とは～」 2016年
- ・村上恵子、西田小百合、西村佳子「個人のリスク回避度と金融教育の効果 ―パネルデータによる予備的分析―」広島県立大学論集第7巻第2号 2004年
- ・石井英真『今求められる学力と学びとは ―コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影―』日本標準 2015年
- ・木村俊文「動き始めた経済教育」農林中金総合研究所 2005年
URL <https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/f0508fo2.pdf>
閲覧日2021年4月11日
- ・金融広報中央委員会仮訳「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」 2012年
URL <https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/oeecd/pdf/oeecd001.pdf>
閲覧日2021年7月25日
- ・栗原久「『海外における金融経済教育の調査・研究』報告書」 2014年
URL https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/content/k_report.pdf
閲覧日2021年8月6日
- ・野崎 学「商業教育と金融教育について」商業教育資料73号 実教出版 2006年
- ・文部科学省「キャリア教育とは何か」
URL https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/06/16/1306818_04.pdf
閲覧日2021年6月10日
- ・文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」
URL https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801.htm
閲覧日2021年7月13日
- ・文部科学省「教育課程企画特別部会 論点整理 補足資料」
URL https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2015/09/24/1361110_2_1.pdf
閲覧日2021年6月25日

資料1 情報ビジネス科（商業教育）におけるキャリア教育の実践と金融教育プログラムとの相関

1-1 デザイン開発・知的財産研究講座

課題研究と金融教育プログラムの関連性

金融教育プログラム 「キャリア教育に関する分野」	課題研究 「作品制作」
-----------------------------	----------------

(1) 講座目的


ア マスコットキャラクター「ハナちゃん」のLINEスタンプを開発し、本校の広報活動に活用する。

イ 高校生自らが、自分たちの高校の魅力を発信することをテーマに、効果的なデザインやツールに応じた様々な見せ方などについて、**地域人材の専門家から技術や技法を学び、**それぞれが研究した成果物を学校の広報活動に活用する。

(2) 講座内容

ア LINEスタンプ
40個のスタンプのアイデアをアンケートも実施し考案し、その項目に応じたイラストを描く。イラストレーターとペンタブレットを用いてスタンプ画像を作成する。

イ Webデザイン
写真の撮り方や動画の作成方法を学び、本校や鹿屋市のPR動画を作成する。動画はムービーメーカーで作成し、ホームページはMacを使用しSublime Textで作成する。



3-2 地域特産品を活用した商品開発

課題研究と金融教育プログラムの関連性


金融教育プログラム 「キャリア教育に関する分野」	課題研究 「産業現場における実習」
-----------------------------	----------------------

(3) 研究の経緯

- ・ O社、N社、F社の外部講師より、商品開発の基本を学び、「食品衛生法」などの商品開発をするために必要な関連法規について学習する。
- ・ パンの商品開発のために既存のパンについて調査を行い、試作品を製作する。全員で評価を行い、改善点を集約する。
- ・ 鹿屋体科大学学祭の蒼天祭において販売実習を行った。開発商品と委託販売商品であるクッキーなどを完売した。

(4) 今後の取り組み

地域や地元企業の協力を得ながら市場調査やアンケート調査による商品開発を行い、地域の特色を生かした商品を開発したい。



1-2 デザイン開発・知的財産研究講座

課題研究と金融教育プログラムの関連性

金融教育プログラム 「キャリア教育に関する分野」	課題研究 「作品制作」
-----------------------------	----------------

(3) 研究の経緯


ア LINEスタンプ
高校生が使用しやすいワードを40個のスタンプに表現し、平成30年12月18日にLINE CREATORS MARKETに申請し、平成31年1月15日にリリースした。

イ Webデザイン
練習として、鹿屋女子高校をPRする動画を2人1組になり作成。課題等を参考にし鹿屋市のPR動画を作成した。観光地に取材撮影に行き材料は生徒が撮影したものを使用した。

(4) 今後の取り組み

今年度はLINEスタンプや動画・ホームページ作成に向けて実施した。今後も継続して地域人材を活かした講座として実施する。

「南日本新聞 令和元年12月27日」



4-1 観光商品開発講座

課題研究と金融教育プログラムの関連性

金融教育プログラム 「キャリア教育に関する分野」	課題研究 「産業現場における実習」
-----------------------------	----------------------

(1) 講座目的


地域の観光素材を生かした旅行プランを作成し地域活性化に協力できるよう研究する。

(2) 講座内容

地域の人材を講師に迎え、地元の良さを知るとともに観光資源を開拓し、高校生による観光PRツアーを企画する。

(3) 研究の経緯

- ・ 外部講師より、鹿屋の観光の状況を学ぶとともに、地域の現状について分析する。
- ・ 生徒自身で、観光プランを作成する。また、各自で発表を行い分析し、旅行プランを完成させる。



2 就業体験講座

課題研究と金融教育プログラムの関連性

金融教育プログラム 「キャリア教育に関する分野」	課題研究 「産業現場における実習」
-----------------------------	----------------------

(1) 講座目的


企業等での就業体験を通して、組織や仕事を学ぶ。また、職場や社会のルールを知り、マナーや礼儀作法等コミュニケーション能力の育成を図り、卒業後の社会適応能力を高める。

(2) 講座内容

- ・ 毎週2回、週4時間、7か月の長期実習を行う。
- ・ 毎週火曜日・午前 保育（全員が同じ保育園で実習）
- ・ 毎週木曜日・午後 販売・理美容等（希望の進路に合わせ実習先を決定）

(3) 研究の経緯

- ・ 4月中旬まで 実習先決定
- ・ 12月下旬まで それぞれの実習先で就業体験
- ・ 1月下旬まで 就業体験のまとめ・報告



4-2 観光商品開発講座


課題研究と金融教育プログラムの関連性

金融教育プログラム 「キャリア教育に関する分野」	課題研究 「産業現場における実習」
-----------------------------	----------------------

- ・ 1学期に作成した旅行プランをもとに、現地調査を行い、体験型の旅行プランの実施に向けて準備を進める。
- ・ 外部に依頼した、体験について打ち合わせを行うとともに旅行における「おもてなし」を検討する。
- ・ 実際に、自分たちの企画した旅行を実施する。
- ・ 一年間の圧縮ポートフォリオを作成する。

(4) 今後の取り組み

今年度は、吾平地区を観光場所に選定し大隅広域公園内でそば打ち体験とミニ門松作りをメインに体験型観光ツアーを実施した。雨天時にも対応した旅行プランであるが、事前準備に課題が見られた。



3-1 地域特産品を活用した商品開発

課題研究と金融教育プログラムの関連性


金融教育プログラム 「キャリア教育に関する分野」	課題研究 「産業現場における実習」
-----------------------------	----------------------

(1) 講座目的

地元の特産品を使った商品を企画・開発し、流通させるための実践的知識と技術を体験的に習得させ、消費者の視点に立った商品を企画・開発を行う能力と態度を育てる。また、開発商品の販売体験を通して、地元企業や地域社会への理解を深める。

(2) 講座内容

- ・ 商品開発のための既存商品の調査
- ・ 外部講師による講義
- ・ 商品開発を進めるための商品企画書の作成
- ・ 試作と評価、感想
- ・ 販売活動の実施



5-1 ロボットプログラミングを活用した観光案内プログラム作成講座

課題研究と金融教育プログラムの関連性


金融教育プログラム 「キャリア教育に関する分野」	課題研究 「調査・研究・実験」
-----------------------------	--------------------

(1) 講座目的

本校のプログラミング教育は、全国商業高等学校協会主催情報処理検定プログラミング部門1級の取得に力を入れており、プログラミングに関する知識やコーディングは習得できているものの、実際にコンピュータを活用し、プログラムを作成する時間は少ないという課題がある。そこで、ロボットを用いたプログラミング開発コースを平成29年度より設定した。

(2) 講座内容

地域人材を活用した取り組みから、鹿屋市のR社と連携しPepperを活用したアプリ開発を研究課題として、5月から1月をSTEP1からSTEP5の段階に分け、実施した。



5-2 ロボットプログラミングを活用した観光案内プログラム作成講座

課題研究と金融教育プログラムの関連性

金融教育プログラム
「キャリア教育に関する分野」

課題研究
「調査・研究・実験」

アンケート調査、分析、プログラミングの様子

6-1 商業系上級資格取得講座

課題研究と金融教育プログラムの関連性

金融教育プログラム
「経済や金融の仕組みに関する分野」

課題研究
「職業資格の取得」

(1) 講座目的
平成24年度には、九種目1級に全国最多となる5名が合格し、平成28年度まで5年連続全国1位の結果を収めてきた。昨年度は全国2位という結果であったが5名が合格した。

(2) 講座内容

- ・ 全商会計実務検定1級
- ・ 全商珠算実務検定1級
- ・ 全商英語検定1級「リスニング対策」
- ・ 日商簿記検定2級

「南日本新聞 平成24年12月10日」

5-3 ロボットプログラミングを活用した観光案内プログラム作成講座

課題研究と金融教育プログラムの関連性

金融教育プログラム
「キャリア教育に関する分野」

課題研究
「調査・研究・実験」

(3) 研究の経緯

- ・ STEP 1 (5月, 6月) 調査・分析・企画
- ・ STEP 2 (7月) 技術の習得
- ・ STEP 3 (9月, 10月) アプリ開発
- ・ STEP 4 (11月, 12月) テストラン
- ・ STEP 5 (1月) 実証調査

地域問題をロボットアプリで解決する考えから、社会貢献アプリの開発を行った。5月のアンケート調査から、観光地バス案内アプリの開発を目指した。観光地までのルートと時間、料金を表示するプログラムである。1月の実証調査では、Pepperで検索される方が多く好評を得た。ロボットアプリ開発を金融教育に寄せることにより効率的に情報活用能力を習得したと考える

6-2 上級商業系資格取得講座

課題研究と金融教育プログラムの関連性

金融教育プログラム
「経済や金融の仕組みに関する分野」

課題研究
「職業資格の取得」

(3) 研究の経緯

- ・ 全商珠算実務検定に向けて基礎の徹底
- ・ 全商会計実務検定の「財務諸表分析」の取り組み
- ・ 全商珠算実務検定模擬演習開始全商会計実務検定の「財務会計論」の取り組み
- ・ 全商会計実務検定の放課後補習
- ・ 全商会計実務検定に向けて模擬問題演習
- ・ 日商簿記検定2級の模擬問題演習
- ・ 全商珠算実務検定の模擬演習
- ・ 全商英語検定「リスニング」演習

(新聞記事は、発行元から許諾を得て転載しています)

資料2 情報ビジネス科(商業教育)における金融教育を活用した地域貢献活動(キッズビジネスタウン)の実践

鹿屋女子高校

子どもたちの創る

1 社会のしくみ

まずは、社会のしくみを見ていこう!

みなさんが払った税金を使って、みなさんにより良い暮らしを!

みなさんが働く所、サービスや商品を売ります!

税金(納税) (税金を払う)

公共サービス (公共きかん) (公園など)

さいばい 財政

けいざい 経済の循環

企業 (おみせ)

家計 (みんな)

① 企業(おみせ)で『働く』ことで、『給料』をもらうことができます。

② 企業(おみせ)で『買い物』することで、『商品』を買ったり、『サービス』をうけることができます。支払われたお金で、お店を運営したり、給料を払います。

③ 給料から税金を払うこと(納税)というので、消防署や学校などの公共きかん(みんなのための施設)がみなさんの街を守るための『公共サービス』をしてくれます。公共きかんで働くひととは税金から給料をもらいます。

「キッズビジネスタウン」は、上の様な社会のしくみをイメージしているよ!このような活動を繰り返すことで、お金がみんなの家計や企業をまわり、社会ができていくんだね!これを経済の循環というんだ!

-1-

キッズビジネスタウン

子どもたちのまち

2 キッズビジネスタウンのしくみ

『キッズビジネスタウン』は、こんなしくみで街ができていくんだよ! みんなが働くところは、受付後のハローワークで先着順に決まります。 みんなが選んだそれぞれのブースで精一杯、働いてみよう!!!!

受付 (市民証をもらう)

ハローワーク (仕事さがし)

働いてもらった給料で、買い物や食事を楽しもう!

決められた場所で、時間いっぱい働く。

買い物

就職

納税

給料

退職

税務署で税金を納める。

働いた分のお給料を銀行でもらう。

時間いっぱい働いたら仕事をやめる。

-2-

それでは、キッズビジネスタウンの楽しみかたをくわしく知ってごう!!

3 キッズビジネスタウンをたのしむ!

受付(体育館)へ→(1)市民登録 (2)仕事さがし

はじめに、みなさんは体育館の「受付」で (1)市民登録 をします。
そこで、みなさんはキッズビジネスタウンの市民の証になる**市民証**をもらいます。

市民証

消費活動のみ

1・2年生用

市民証

3～6年生用

市民証ゲット!

仕事さがし

受付

3～6年生は右側の**市民証**をもらいます。
みなさんが書いた記録はすべて**市民証**に記入されます。
次に、みなさんは**(2)仕事さがし**をします。
受付のあと、体育館の舞台前のハローワークにいけます。そこで、自分が働きたいブースを選んで決めましょう。(※ ブースは先着順に決定します。)

1・2年生のみなさんは、左側の消費活動のみと書かれている**市民証**をもらいます。
(※ 事前に申込をされた方のみ)

☆たのしむコツ☆

みなさんが働くお店には働ける人の数が決まっています。
希望した仕事が必要数に達していません。
ですが...
やりたかった仕事ではなくても、やってみると楽しい仕事や、知らなかった仕事についての新しい発見があります!

いろんな仕事にチャレンジしてみよう!!

それぞれののお店へ→就職

いよいよ**お仕事スタート!**

仕事に行く 開会式が終わり、時間になったら働くブースに行きます。

そこで、
①店長に**市民証**をわたす
②「仕事の場所」「始めた時間」を書いてもらう
③仕事を始める
(働く時間は1ブース40分間で)

仕事をするときのポイント☆

- どんな仕事も、準備が大切! 丁寧な準備で気持ちよくお客さまをむかえよう。
- どうしたらお店にお客さまが来てくれるか、みんな考えて工夫してみよう。
- お客さまには、正しい言葉遣いで!
- 「いらっしゃいませ! ありがとうございます!」気持ちのいい挨拶も心がけてみる。
- ものを作る、サービスをするときは、お客さまのことを考えよう。
- ものを売るだけでなく、売れたものを記録しておこう。

時間いっぱい働いたら→退職

40分間いっぱい働いたら、
①店長に「終了時間」などをかいてもらう
②**市民証**を返してもらおう
③仕事をやめる(退職)
次は体育館にもどります。

退職します!

市民証をもらう

退職

たいへんよくできました!

4 消費活動のみ参加の方について(保護者、小学1・2年生の方へ)

キッズビジネスタウンでは、基本的に子どもたちが働いて得た給料(ハナ)しか使えないことになっています。しかし、それでは保護者の方々や消費活動のみで来場したお客様が買い物をする事ができません。
そこで、消費活動のみのお客様には**ギフトカード**をご用意しました。
この**ギフトカード**を使用すると、キッズビジネスタウン内でお買い物したり、サービスを受けたり、習い事をしたりすることができます。

キッズビジネスタウン **50ハナ Gift card**

ピンクの用紙 10枚セットで500円

ギフトカードは、当日開会式終了後に銀行・税務署にて販売を開始します。
※ 当日のスムーズな販売を行うため、あらかじめ購入枚数を決め、おつりが出ないよう現金のご用意にご協力お願いいたします。
なお、**ギフトカード**は消費活動のみ参加の方が使えるカードとなっております。キッズビジネスタウンの市民の子どもたちが買いたいものは、自分たちで働いて得た給料でお買い求めください。子どもたちに何かを買ってあげるためではなく、子どもたちが楽しく仕事ができるようお客様としてご利用ください。

5 さいごに!

もし、タウン内で困ったときは、鹿屋女子高校のおねえさんやスタッフの名札を下げている人に声をかけてね!!
みんなが楽しみながら社会のしくみを学べるように鹿屋女子高校生も頑張ります!

銀行・税務署(体育館) → (1)給料をもらう・(2)税金を納める

退職したら、(1)給料をもらいに行きます。

①銀行に行く
②**市民証**を渡して、銀行印を押しもらう
③**給料**をもらう

給料ゲット!

銀行

次に(2)税金を納めるために税務署に行きます。
①所得税(50ハナ)を納める
②**市民証**を渡す
③納税額と税務署印を押しもらう
これで納税は完了です。

納税

税務署

お買い物(消費活動)

銀行に行ってきた給料(ハナ)を使って、ビジネスタウンを楽しもう!
ビジネスタウンには、食事ができる場所、買い物ができる場所、遊べる場所、たくさんのお店があります。みなさんが働いてもらった給料です。
自由に使ってキッズビジネスタウンを楽しみましょう!!

お買い物

就職

退職

給料

納税

お買い物



サービス業（美容室）



公務員（消防士）



情報通信業（通信事業者）



飲食サービス業（カレー屋）



飲食サービス業（クレープ屋）



公社・官庁業（税務署）

働いて消費する体験を通じて社会の仕組みを理解する児童向けイベントが11日、鹿屋市の鹿屋女子高校であった。駄菓子屋やらどん屋、仮想の銀行、ハローワークなど31ブースが並び、児童約300人が生徒の指導を受けながら、働く楽しさやお金の流れを学んだ。

模擬社会で経済学ぶ

就職 ▶ 仕事 ▶ 給料 ▶ 納税 ▶ 消費

鹿屋女子高で児童300人

千鹿野太学「児童への教授が考案したプログラムを用い、女子高の担当教員が、太学には協同校としてノウハウを教わり実践した。」

児童はまず、アルバイトの仕事を内容を知るためにハローワークへ行き、生徒が作った求人票を審査し、就職したい職業を選び、アセスメントで評価する作業が楽しかった。その後、給料としてオリジナル通貨1500円を渡され、税務署で所得税額ハナを納め、残りは各アセスメントで消費して戻す。児童はグループに分かれ、働く時間と消費する時間を入れ替わりながら、数種類の職種体験をする児童ら

鹿屋市の鹿屋女子高校

「働く喜び お金の価値実感」

体験した。ハンズでは、仮の注文を書き込みを渡したり補充したり、接客態度は、笑顔での接客心掛けながらヘアアレンジに挑戦する。プロの仕事ぶりをイメージしながら働いた。

餅を作って販売するブースで働いた野原小5年の野原口彩菜さんは、「あんなにやさしくて味付けする作業が楽しかった」と話した。金で食べたどんぶりはおいしかったと満足そう。銀行ブースで児童に手ほどきした債権処理科3年の米満美樹さんは、「児童はいきいきと仕事をして、経済の動きを学んでもらえた」と話した。（山下智弘）

南日本新聞 平成28年2月19日

（新聞記事は、発行元から許諾を得て転載しています）

資料3 金融知識を生かした商業系上級資格取得（全国1位）



南日本新聞 平成29年3月20日



（新聞記事は、発行元から許諾を得て転載しています）

資料4 商業系上級資格取得状況

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
卒業者数	56	56	54	42	64	57	56	60
全国商業高等学校協会検定1級合格者数	九種目	5	4	3	5	5	4	3
	八種目	2	10	10	0	3	0	7
	七種目	5	4	11	1	2	1	4
	六種目	6	5	4	1	3	7	0
	五種目	9	4	4	5	2	2	6
	四種目	7	7	4	3	8	6	5
	三種目	4	5	4	3	6	12	7
	合計	38	39	40	18	29	32	24
三種目1級取得率	65.5%	69.6%	74.0%	42.9%	45.3%	56.1%	42.9%	80.0%

資料5 金融教育と商業教育の資質能力の関わり

	金融教育が育む資質能力	商業教育が育む資質能力
社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力	金融知識を自分の生き方につなげて考えていくこと（基本的視点） 【経済や金融の仕組みに関する分野】 【消費者生活・金融トラブル防止に関する分野】	商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付ける
多様な集団における人間関係形成能力	社会に関わる力 【キャリア教育に関する分野】	ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う
自立的に行動する能力	自立する力 【キャリア教育に関する分野】 【生活設計・家計管理に関する分野】	職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う

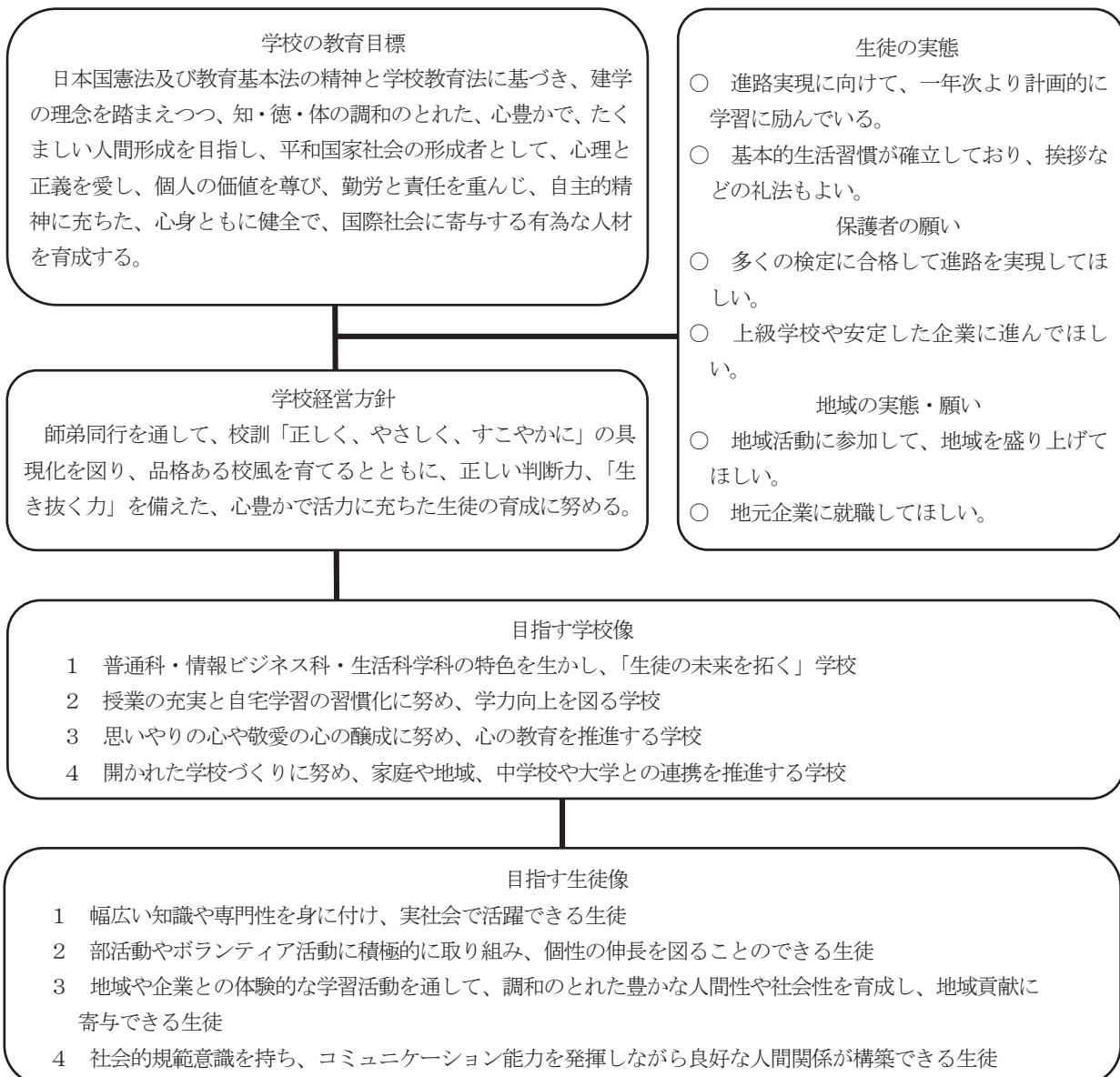
資料6 金融教育関連科目の重点目標

新学習指導要領に対応した指導計画書 A

一学年	ビジネス基礎	外国為替と金利、貯蓄や法人税の申告などに関連付けを行い、金融や経済の仕組みについて学習する。 【全商珠算電卓実務検定1級】
	簿記	企業会計に関する法規を学び、適正な取引の記録と財務諸表の作成に主体的かつ協働的に取り組む。 【全商簿記実務検定2級】
二学年	観光ビジネス	地元観光業について多面的・多角的に分析する。フィールドワークなどのキャリア教育を通して観光振興策を考案し、行政へ提言を行う。
	財務会計I	会計的側面から企業を分析する力を養い、会計情報の効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組む。 【全商簿記実務検定1級】

資料7 金融教育プログラムを活用した商業教育カリキュラム【全体計画】

新学習指導要領に対応した指導計画書 B



資料8 金融教育で育む能力や態度と具体的な手立て

新学習指導要領に対応した指導計画書 C

	育む能力や態度			
	A 生きる力 B 自立する力	C 社会と関わり、公正で持続可能な社会の形成を意識し ^① 行動する力 ^②	D 合理的で公正な意思決定をする力 E 自己責任意識	F お金と向き合い、管理する力
金融教育の目的を実現する上で重要な概念	<p>自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を養う。</p> <p>お金を通して生計を管理する基礎を身に付け、より豊かな生き方に向け主体的に工夫、努力する態度を養う。</p>	<p>金融や経済の仕組みなどの理解を通じ、自分が社会に支えられ、また働きかける関係にあることを自覚し、社会に感謝するとともに、社会が抱える様々な課題に関心を持ち、公正で持続可能な社会の形成を意識^①して考え、行動する態度^②を養う。</p>	<p>主体的な意思決定を合理的かつ公正に行うための基本を理解し、実践する態度を身に付ける。</p> <p>意思決定の結果は自らが責任を負うものであることを自覚し、意思決定に必要な情報を収集し、リスクをしっかりと把握し適切に判断、行動する態度を養う。</p>	<p>お金が、生きる力、自立する力を身に付け、よりよい暮らしや社会を実現していく上で必要不可欠な存在であることを理解し、日々の身近な暮らしの中で、お金の問題と向き合い、的確に管理していく態度を養う。</p>
本校における具体的な手立て	<p>実践的な活動を通して、主体的に判断し行動できる態度を養う。</p> <p>家計管理や金融トラブル防止のための知識を身に付け、将来を展望した生活設計を立てることが出来る能力を養う。</p>	<p>商業科目を通して有価証券・株式の計算、複利・年金計算などを理解するとともに、景気変動と個人生活への影響、経済政策と暮らしとの関係について理解する^①。経済社会の抱える課題を整理して、よりよい社会に向けて必要なことを考え実践する態度^②を養う。</p>	<p>金融商品の特徴を理解し、希少性、選択、トレード・オフ、機会費用を用いて、よりよい意思決定につながる知識を身に付ける。</p> <p>投資教育や消費者教育を通して、家計に合わせた適切な金融ポートフォリオの選択や経済判断能力、金融トラブル危機回避能力を養う。</p>	<p>生活設計を通して、限られた予算の中でよりよい生活を築く意義を理解し、貯蓄や資金管理の習慣を身に付ける。日常生活に関する危険や事故、災害・病気などの不測の事態に備える危機管理能力を養う。</p>

資料9 教育課程案（新学習指導要領 平成30年告示）

新学習指導要領に対応した指導計画書 D

科 目	標準単位数	1年	2年	3年
ビ ジ ネ ス 基 礎	2～4	2		
課 題 研 究	2～4			4
総 合 実 践	2～4			2
ビジネス・コミュニケーション	2～4			
マ ー ケ テ ィ ン グ	2～4			
商 品 開 発 と 流 通	2～4		③	
観 光 ビ ジ ネ ス	2～4		③	
ビジネス・マネジメント	2～4			
グ ロ ー バ ル 経 済	2～4			
ビ ジ ネ ス 法 規	2～4			
簿 記	2～4	4		
財 務 会 計 I	2～4		4	
財 務 会 計 II	2～4			3
原 価 計 算	2～4		③	
管 理 会 計	2～4			
情 報 処 理	2～4	4		
ソ フ ト ウ ェ ア 活 用	2～4		2	2
プ ロ グ ラ ミ ン グ	2～4		2	2
ネ ッ ト ワ ー ク 活 用	2～4			
ネ ッ ト ワ ー ク 管 理	2～4			
合計		10	11	13

※ 点線太枠は、金融教育の重点科目と単位数を示す

資料10 商業教育の分野別科目系統表

新学習指導要領に対応した指導計画書 E

		原則履修科目 (基礎的科目) (総合的科目)	マーケティング 分野	マネジメント 分野	会計分野	ビジネス情報 分野
一年	一学期	ビジネス基礎	地域貢献活動 (キッズチャレンジフェスタ)			
	二学期		簿記	情報処理		
	三学期		地域貢献活動 (キッズビジネスタウン)			
			外部講師 (ライフプランニング授業)			
二年	一学期	就業体験学習 (インターンシップ)				
		地域貢献活動 (キッズチャレンジフェスタ)				
	二学期	商品開発と流通	観光ビジネス	原価計算	財務会計Ⅰ	プログラミング ソフトウェア活用
		地域貢献活動 (キッズビジネスタウン)				
三年	一学期	総合実践	外部講師 (ライフプランニング授業)		財務会計Ⅱ	プログラミング ソフトウェア活用
	一学期		課題研究			
	三学期					